

令和5年度 決算状況				都道府県名		コード番号		272256		市町村類型		Ⅱ - 3		
				大阪府		ふりがな		たかいしし		5年度交付税		Ⅱ - 8		
						市町村名		高石市		種地区分		種地		
人口		面積	人口密度	人口集中 地区人口	産業構造									
					区分		第1次		第2次		第3次			
国調人口	令和2年	55,635人	11.30 km ²	4,923人	55,635人	就業人口	令和2年国調	92人	5,532人	17,349人				
	平成27年	56,529人	11.30 km ²	5,003人	56,529人		0.4%	24.1%	75.5%					
	増加率	△1.58%	昭和35.10.1以降の合併状況			平成27年国調	108人	5,928人	17,211人					
住基	令和6.1.1	56,481人												
	令和5.1.1	56,992人												
区分		令和4年度		令和5年度		区分		指数等		指定団体等の状況				
歳入総額 A		27,266,508		26,257,862		基準財政需要額		11,602,390		近畿圏				
歳出総額 B		26,325,958		25,978,091		基準財政収入額		9,089,710		近郊整備				
歳入歳出差引額(A-B) C		940,550		279,771		標準財政規模		14,347,829		一部事務組合等加入の状況				
翌年度へ繰り越すべき財源 D		113,379		85,791		うち臨時財政対策債発行可能額		135,749		ごみ処理				
実質収支(C-D) E		827,171		193,980		財政力指数(3力年平均)		0.777		し尿処理				
単年度収支 F		△358,430		△633,191		実質収支比率		1.4%		火葬場				
積立金 G		610,912		449,600		公債費負担比率		16.5%		下水道				
繰上償還金 H						積立金現在高		4,834,241		上水道				
積立金取崩額 I		12,639		5,394		地方債現在高		32,344,244		後期高齢者医療				
実質単年度収支(F+G+H-I) J		239,843		△188,985		債務負担行為額		1,554,858						
健全化指標	実質赤字比率		-		実質公債費比率		10.3%							
	連結実質赤字比率		-		将来負担比率		75.2%							
一般職員等						特別職員等								
区分		職員数		1人当り平均 給料月額(円)		総給料月額 (千円)		区分		改定実施 年月日		1人当り平均給料 (報酬)月額		
(一般行政職)		(240人)		(315,704)		(75,769)		市長		平成27.4.1		870,000円		
一般職員		275人		316,175		86,949		副市長		平成27.4.1		760,000円		
うち技能労務職		16人		327,425		5,239		教育長		平成27.4.1		680,000円		
教育公務員		15人		423,680		6,356		議会議長		平成5.1.1		580,000円		
臨時職員		-		-		-		議会副議長		平成5.1.1		550,000円		
合計		290人		321,736		93,304		議会議員		平成5.1.1		520,000円 (議員定数15人)		
公営 事業 の 状 況	事業名		法適 有無		収支額 (千円)		普通会計から の繰入額(千円)		職員数		国保		収支額	
	水道事業		有		188,839		4,099		9人		普通会計からの繰入額		643,408千円	
	下水道事業		有		320,635		856,000		6人		加入世帯数		6,783世帯	
	国保事業		無		6,111		643,408		7人		被保険者数		10,200人	
	介護保険事業		無		8,603		806,323		6人		一世帯当り保険料額		263,456円	
	後期高齢者医療事業		無		45,035		191,016		2人		被保険者一人当り保険料額		175,198円	
										被保険者一人当り保険給付費		414,483円		

歳 入					性 質 別 歳 出									
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率				
地 方 税	10,454,032	39.8%	9,515,394	68.0%	人 件 費	3,310,166	12.7%	2,769,725	2,572,321	18.4%				
地 方 譲 与 税	121,326	0.5%	121,326	0.9%	うち職員給	1,843,185	7.1%	1,602,918	1,589,698	11.4%				
利子割交付金	7,562	0.0%	7,562	0.1%	扶 助 費	8,337,692	32.1%	2,967,723	2,158,053	15.4%				
配当割交付金	75,574	0.3%	75,574	0.5%	公 債 費	2,830,984	10.9%	2,830,984	2,830,984	20.2%				
株式等譲渡所得割交付金	81,251	0.3%	81,251	0.6%	内 元利償還金	2,830,876	10.9%	2,830,876	2,830,876	20.2%				
地方消費税交付金	1,260,707	4.8%	1,260,707	9.0%	一 時 借 入 金 利 子	108	0.0%	108	108	0.0%				
自動車取得税交付金	1,158	0.0%	1,158	0.0%	義 務 的 経 費 計	14,478,842	55.7%	8,568,432	7,561,358	54.0%				
自動車税環境性能割交付金	25,452	0.1%	25,452	0.2%	物 件 費	3,331,031	12.8%	2,592,202	2,295,376	16.4%				
法人事業税交付金	136,680	0.5%	136,680	1.0%	維 持 補 修 費	101,382	0.4%	73,902	73,902	0.5%				
地方特例交付金	67,420	0.2%	67,420	0.5%	補 助 費 等	2,992,264	11.5%	2,715,649	2,043,928	14.6%				
普通地方交付税	2,517,828	9.6%	2,517,828	18.0%	積 立 金	508,999	2.0%	447,637						
特別地方交付税	128,650	0.5%			投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	1,100	0.0%							
小 計	14,877,640	56.6%	13,810,352	98.8%	繰 出 金	2,453,790	9.5%	1,930,861	1,812,398	13.0%				
交通安全対策特別交付金	6,686	0.0%	6,686	0.0%	前年度繰上充用金									
分担金及び負担金	1,435	0.0%			投 資 的 経 費	2,110,683	8.1%	509,927						
使 用 料	201,808	0.8%	89,031	0.6%	うち人件費	116,795	0.4%	115,458						
手 数 料	54,400	0.2%			内 普 通 建 設 事 業 費	2,110,683	8.1%	509,927						
国庫支出金	6,149,397	23.4%			補 助	1,467,209	5.6%	154,137						
府 支 出 金	2,325,933	8.9%			単 独	643,474	2.5%	355,790						
財 産 収 入	69,460	0.3%	57,885	0.4%	内 災 害 復 旧 事 業 費									
寄 附 金	41,732	0.2%			失 業 対 策 事 業 費									
繰 入 金	298,913	1.1%												
繰 越 金	940,550	3.6%												
諸 収 入	414,008	1.6%	27,769	0.2%										
地 方 債	875,900	3.3%												
うち減収補てん債(特例分)														
うち臨時財政対策債														
合 計	26,257,862	100.0%	13,991,723	100.0%	合 計	25,978,091	100.0%	16,838,610						
市 町 村 税					目 的 別 歳 出									
区 分	決 算 額	構 成 比	対前年度増減率	基 準 税 額 × 100 / 75	超 過 課 税 分 収 入 済 額	区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等					
市 町 村 民 税	個人均等割	95,023	0.9%	0.0	93,216	議 会 費	225,615	0.9%	225,615					
	法人均等割	163,498	1.6%	△ 1.0	184,263	総 務 費	2,302,817	8.8%	1,916,030					
	所得割	3,254,424	31.1%	0.8	3,356,677	民 生 費	11,946,879	46.0%	5,875,682					
	法人税割	281,892	2.7%	△ 23.8	311,353	53,549	衛 生 費	2,149,605	8.3%	1,564,151				
固 定 資 産 税	5,243,770	50.1%	1.8	5,592,861	労 働 費	16,958	0.1%	16,708						
うち純固定資産税	5,181,720	49.6%	1.8	5,530,811	農 林 水 産 業 費	19,288	0.1%	17,960						
軽自動車税	91,884	0.9%	3.2	91,193	商 工 費	66,678	0.2%	62,666						
市町村たばこ税	384,903	3.7%	1.1	377,828	土 木 費	3,007,031	11.6%	1,611,169						
特別土地保有税					消 防 費	814,848	3.1%	808,458						
法定外普通税					教 育 費	2,597,388	10.0%	1,909,187						
						災 害 復 旧 費								
目 的 税	938,638	9.0%	0.9			公 債 費	2,830,984	10.9%	2,830,984					
内 都 市 計 画 税	938,638	9.0%	0.9			諸 支 出 金								
						前年度繰上充用金								
合 計	10,454,032	100.0%	0.4	10,007,391	53,549	合 計	25,978,091	100.0%	16,838,610					
適 用 税 率 の 状 況					徴 収 率									
市 町 村 民 税	個 人 分	均 等 割	3,500円	市 法 人 均 等 割	1号	50,000円	7号	410,000円	区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計		
		所 得 割	標準税率に 対する比率 1.0		2号	120,000円	8号	1,750,000円	市 町 村 民 税	99.1	44.2	98.0		
	法 人 税 割(※2)	6.0%	3号		130,000円	9号	3,000,000円	固 定 資 産 税	99.6	33.1	98.8			
		8.4%	4号		150,000円			市 税 合 計	99.4	38.6	98.5			
	固 定 資 産 税	1.4%	5号		160,000円	(備 考)								
			6号		400,000円	※1 【 】内は経常一般財源から、減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債を除いた経常収支比率								
※2 上段は資本金等の額が1億円以下の法人、下段は資本金等の額が1億円を超える法人への適用税率														